



統計法に基づく
一般統計調査



令和2（2020）年産業連関構造調査（医療業・社会福祉事業等投入調査）

厚生労働省

政府統計

統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

[医療業（助産・看護業、療術業及び医療に附帯するサービス業）票]

（この調査票は、統計目的以外に使用しません。）

事業所名	所在地	〒 住所: 電話: () (内線)	ご担当者 氏名	* 事業所番号
------	-----	---------------------------	------------	---------

◎ 調査に当たってのお願い

- ◎ 本調査票では、**助産・看護業、療術業及び医療に附帯するサービス業**に関する収入、費用構成等について記入してください。
- ◎ なお、上記業務とその他の業務を行っている場合、両者の経費を分けて記入することが困難であれば区分せず、事業所全体で記入してください。
- ◎ **金額欄は千円単位（千円未満は四捨五入）**で記入してください。
- ◎ **割合（％）欄は、小数点以下第1位で四捨五入して記入してください。（例：25％）**
- ◎ 調査対象期間は、原則として**令和2年1月1日から同年12月31日までの1年間**です。ただし、記入が困難な場合は回答可能な期間でご回答ください。その際、「3 調査対象期間」を1か月間等とした場合、**調査対象期間内では支出の実績がないものの、年間を通じてみれば支出の実績がある項目があることが想定されます。**この場合、**回答欄には、年間契約等の金額を調査対象期間に合わせた上で割合を算出する**（例えば、調査対象期間を1か月間とした場合は、年間契約の金額の12分の1の金額を算出）か、**回答が困難な場合は「0」**を記入してください。
- ◎ **有形固定資産（耐用年数1年以上かつ1個又は1組の取得価額10万円以上）の購入費用は除いてください。**
- ◎ ご回答の際は、**大変お手数ではございますが、同封いたしました「記入の手引き」をご一読ください。**

1 従業者数

○ 令和2年11月末日現在（記入が困難な場合は、調査票が到達した日の直近の月末の実績）、事業所で実際に働いている人数を記入してください。従業者数を算出する際は、①有給の役員、②常用労働者（別経営の事業所への派遣労働者は除く）、③別経営の事業所からの派遣従業者は含め、無給の役員、無給の家族従業者は除いてください。なお、常用労働者とは、事業所に使用され給与を支払われる労働者のうち、期間を定めず又は1か月以上の期間を定めて雇用されている者をいいます。

コード	従業者数(人)	
1000	事業所全体の従業者数	
1100	調査対象事業の従業者数	

→ 事業所全体の従業者数を記入してください。

→ 調査対象事業（助産・看護業、療術業、又は医療に附帯するサービス業）に係る従業者数を記入してください。例えば、介護保険等に係る事業を主に担当する従業者は除いてください。区分することが困難な場合は、「1000 事業所全体の従業者数」と同じ数字を記入してください。

2 消費税の取扱い

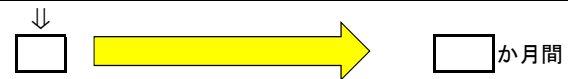
○ 4以降の調査項目における記入した金額の消費税の取扱いについて、該当する番号を太枠内に記入してください。

コード	消費税の取扱い	
1200	1 込み 2 抜き	⇒ <input type="text"/>

3 調査対象期間

○ 調査対象期間は、原則、**令和2年1月1日から同年12月31日までの1年間**です。ただし、記入が困難な場合は**回答可能な期間**でご回答ください。以下の選択肢から、**該当する番号**を太枠内に記入してください。

コード	調査対象期間		
1300	1 1年間（令和元年、令和2会計年度等）	2 1か月間（令和3年4月の1か月間等）	3 その他の期間



3の場合は、右の太枠内に回答可能な期間を記入してください。

<次に続きます> (1ページ目)

4 収入、経費

○ 調査対象事業の収入、経費が分からない場合は、事業所全体の収入、経費と同額を記入してください。

コード	項目	億	千 万	百 万	十 万	万	千 円
2000	事業所全体の収入						
2100	調査対象事業の収入						
2900	事業所全体の経費						
3000	調査対象事業の経費						

→ 調査対象事業の収入が分からない場合、「2000 事業所全体の収入」と同額を記入してください。

→ 調査対象事業の経費が分からない場合、「2900 事業所全体の経費」と同額を記入してください。

→ 内訳を、「5 調査対象事業の経費の内訳」に記入してください。

5 調査対象事業の経費の内訳

○ 上で記入した「3000 調査対象事業の経費」に係る内訳について、金額での記入が困難な場合は、「3000 調査対象事業の経費」に占める割合を記入してください。

○ 「3100 給与、手当、賞与」～「9000 その他」の合計値が、「3000 調査対象事業の経費」と一致するようにしてください。

コード	項目	億	千 万	百 万	十 万	万	千 円	上位項目に 占める割合
3000	調査対象事業の経費							100 %
3100	給与、手当、賞与							%
3200	法定福利費							%
3300	法定外福利費							%
4000	調査対象事業の活動に使用した物の経費(直接材料費等)							%
5000	水道光熱費							%
5100	車両費(車両本体の費用は除く)							%
5200	減価償却費							%
5300	建物賃借料							%
5400	リース、レンタル料							%
5500	修繕費							%
5600	荷造運賃							%
5700	損害保険料							%
5800	通信費							%
5900	労働者派遣サービスへの支出							%
6000	委託費・外注費							%
6100	広告・宣伝費							%
6200	旅費交通費							%
6300	交際費							%
6400	租税公課							%
6500	諸会費・寄付金							%
9000	その他							%

(1)も記入してください。

税金、社会保険料雇用者負担分などを控除する前の雇用主の支払額について記入してください。雇用期間1か月未満の従業者分も含まれます。ただし、派遣労働者に関する経費は「5900 労働者派遣サービスへの支出」に計上してください。

→ 健康保険料、厚生年金保険料、雇用保険料、労災保険料等の事業主負担の合計について記入してください。

(2)も記入してください。

売上原価、仕入材料費、備品消耗品など調査対象事業を行うために購入した全物品を含みます。ただし、有形固定資産(耐用年数1年以上かつ1個又は1組の取得価額10万円以上)は除きます。

(3)も記入してください。

→ 車両関係の維持管理費全般(燃料費、車検、修理等)について記入してください。

(4)も記入してください。

建物以外のリース、レンタル料について記入してください。

→ 機械器具、家具の修繕及び建物の補修(耐用年数を著しく増加させる大改修は除く)に係る費用について記入してください。

(5)も記入してください。

→ 人材派遣業者への支払い費用について記入してください。

(6)も記入してください。

→ 広告代理店、宣伝業者等への支払い費用について記入してください。

→ 宿泊費、日当、鉄道・バス・飛行機等の交通機関の利用料金について記入してください。

→ 接待、供応、贈答品等の費用について記入してください。

→ 事業税、固定資産税、印紙税、自動車税等(法人税、所得税、住民税は除く。)について記入してください。

→ 経済団体、同業者組合等への会費、寄付金等について記入してください。

→ 上記以外の経費について記入してください。
本項目の割合については、「100-(調査コード3100～6500に計上された割合の合計)」で算出してください。

(1) 給与、手当、賞与の詳細

○ 以下の調査項目について、金額での記入が困難な場合は、「3100 給与、手当、賞与」に占める費用の割合を記入してください。

コード	項目	億	千万	百万	十万	万	千円	上位項目に占める割合
3100	給与、手当、賞与	/						100 %
3110	うち 賃金・俸給							%
3190	うち その他							%

→ 基本給のほか、通勤手当、住宅手当、残業手当、通称ボーナス、寒冷地手当、年末手当等を含みます。
 → 上記以外の退職金、現物給与(通勤定期券、回数券、自社製品等の支給)、健康保険の付加給付等について記入してください。
 → 本項目の割合については、「100-(調査コード3110に計上された割合)」で算出してください。

内訳の合計は、「3100 給与、手当、賞与」と一致させてください。

(2) 調査対象事業の活動に使用した物の経費(直接材料費等)の詳細

○ 以下の調査項目について、金額での記入が困難な場合は、「4000 調査対象事業の活動に使用した物の経費(直接材料費等)」に占める費用の割合(割合1)及び「4200 医療用材料及び器具の計」に占める費用の割合(割合2)を記入してください。

コード	項目	億	千万	百万	十万	万	千円	割合1	割合2
4000	調査対象事業の活動に使用した物の経費(直接材料費等)	/						100 %	
4100	医薬品類							%	
4200	医療用材料及び器具の計							%	100 %
4210	うち 医療用器具							%	%
4220	うち 歯科材料費							%	%
4230	うち 検査試薬							%	%
4290	うち その他							%	%
4300	衣類・寝具・日用品							%	
4900	その他							%	

→ 医薬品、医薬部外品の購入金額について記入してください。(化粧品・歯磨は除いてください。)

→ 血圧計、体温計、聴診器、注射器等の治療器、診療用器具等の購入金額について記入してください。

→ 歯科材料の購入金額について記入してください。

→ 検査試薬の購入金額について記入してください。

→ 衛生材料等、上記以外で原材料として購入した品目の金額について記入してください。

→ 新聞、書籍、雑誌、事務用品等を含む衣類・寝具・日用品について記入してください。

→ 金額で回答する場合、調査コード4100、4200、4300及び4900に計上された金額の合計と「4000 調査対象事業の活動に使用した物の経費(直接材料費等)」とを一致させてください。
 → 割合で回答する場合、「100-(調査コード4100、4200及び4300に計上された割合の合計)」で算出してください。

内訳の合計は、「4200 医療用材料及び器具の計」と一致させてください。

(3) 水道光熱費の詳細

○ 以下の調査項目について、金額での記入が困難な場合は、「5000 水道光熱費」に占める費用の割合を記入してください。

コード	項目	億	千万	百万	十万	万	千円	上位項目に占める割合
5000	水道光熱費	/						100 %
5010	うち 電気代							%
5090	うち その他							%

→ 上記以外の上下水道代、蒸気、冷水、温水等の供給料金やガス、灯油、重油、石炭代等について記入してください。
 → 本項目の割合については、「100-(調査コード5010に計上された割合)」で算出してください。

内訳の合計は、「5000 水道光熱費」と一致させてください。

(4)リース、レンタル料の詳細

○ 以下の調査項目について、金額での記入が困難な場合は、「5400 リース、レンタル料」に占める費用の割合を記入してください。

コード	項目	億	千	百	十	万	千	円	上位項目に占める割合
5400	リース、レンタル料								100 %
5410	うち 事務用機器、電子計算機								%
5420	うち 医療用機械器具								%
5490	うち その他								%

→ コピー機、事務用シュレッダー等に係る費用について記入してください。

→ 医療用機器、検査用機器等に係る費用について記入してください。

→ 上記以外の物品賃貸(自動車、娯楽用品、ふとん等)に係る費用について記入してください。
本項目の割合については、「100-(調査コード5410~5420に計上された割合の合計)」で算出してください。

内訳の合計は、「5400 リース、レンタル料」と一致させてください。

(5) 通信費の詳細

○ 以下の調査項目について、金額での記入が困難な場合は、「5800 通信費」に占める費用の割合を記入してください。

コード	項目	億	千	百	十	万	千	円	上位項目に占める割合
5800	通信費								100 %
5810	うち 電信・電話料								%
5890	うち その他								%

→ 携帯電話、インターネット接続、プロバイダー等の料金を含みます。

→ 上記以外の通信に係る費用について記入してください。
本項目の割合については、「100-(調査コード5810に計上された割合)」で算出してください。

内訳の合計は、「5800 通信費」と一致させてください。

(6) 委託費・外注費の詳細

○ 以下の調査項目について、金額での記入が困難な場合は、「6000 委託費・外注費」に占める費用の割合を記入してください。

コード	項目	億	千	百	十	万	千	円	上位項目に占める割合
6000	委託費・外注費								100 %
6010	うち 医療関連サービスへの支出								%
6020	うち 保健衛生関連サービスへの支出								%
6090	うち その他								%

→ 助産業、看護業、療術業、歯科技工所、アイ・腎・骨髄バンク、衛生検査所、滅菌業(医療用器材)、臨床検査業等への業務委託に係る費用について記入してください。

→ 健康診断等の保健予防活動、物品消毒等の業務委託に係る費用について記入してください。

→ 上記以外の廃棄物処理、警備等の業務委託に係る費用について記入してください。
本項目の割合については、「100-(調査コード6010~6020に計上された割合の合計)」で算出してください。

内訳の合計は、「6000 委託費・外注費」と一致させてください。

6 屑・副産物の売却の内訳

○ 以下にあげる品目(廃品)について、**専門業者等に売却して収入を得た実績があれば「1」を、実績がなければ「0」**を大枠内に記入してください。

コード	項目	売却の実績の有無
7010	古紙	
7020	鉄屑	
7030	非鉄金属屑	
7040	ペットボトル	

コード	項目	売却の実績の有無
7050	トレイ	
7060	その他プラスチック	
7070	ガラス屑	
7090	その他の屑・副産物	

— ご協力ありがとうございました —

提出期限は、令和3年11月30日(火)です。期限内の回答をお願いいたします。

後日、調査票の記入内容について、確認・照会をさせていただく場合もありますので、できましたら記入した調査票のコピー(控え)の保管をお願いいたします。